

予算削減によって懸念される学生生活への影響

東京大学に対し国から交付される運営費交付金は、平成16年度の法人化以降47億円削減され、今年度879億円。これまでと同様に、毎年1%の削減(約9億円減)が続くとただけで、以下のような学生生活への影響が懸念。

○施設

教育施設(教室、学寮、体育施設等)の光熱水料、保守費は、合計で年間約10億円。これにほぼ相当する額の予算が削減されるため、充実が期待されるこれらの施設の新增設はもとより、既存施設の維持・管理すら厳しくなってくる。

○設備

教育用の備品、図書、印刷製本費は、合計で年間約7.3億円。これを上回る額の予算が削減されるため、教育の改善・充実を図る上で大きな支障となってくる。

○授業料

20年度から年収400万円以下を対象を拡大して授業料免除を実施し、学部4億円、修士4.7億円、博士4.3億円を免除しているが、「学部+修士」あるいは「修士+博士」に対する免除額相当の予算が削減されるため、経済的に厳しい学生に対する支援が困難になってくる。

※1 20年度(後期)の授業料免除者数は、学部901名(全体の6%)、修士1,124名(全体の15%)、博士1,267名(全体の21%)。対象要件の拡大により、前年度(後期)に比べて全体で1,294名増加(65%増)。

※2 運営費交付金の削減額(年9億円)を学生数(2.8万人)で割れば、3万2千円。国の予算措置は、学生一人当たり3万2千円、毎年打ち切られてきたことになる。(4年間の在学で12万8千円、6年間で19万2千円、9年間で28万8千円—入学金や半期の授業料より多い—)これ以上削減されれば、授業料の見直しを検討せざるを得なくなるおそれがある。

○学生サポート

東京大学本部における学生サポート関係予算は、今年度約9.5億円。これにより、①学生相談所やキャリアサポート室、体育施設等の運営、②外国人留学生特別奨学制度(東大フェロシップ)やジュニアTA制度等の実施、③海外の国際交流協定校等への留学や大学院学生の研究活動(学会等での研究発表、フィールドワーク等)に対する奨励費の支給、④学生表彰、⑤学生の教育研究活動に伴う事故に備えた損害保険へ加入のなど、様々な学生サポートを実施している。

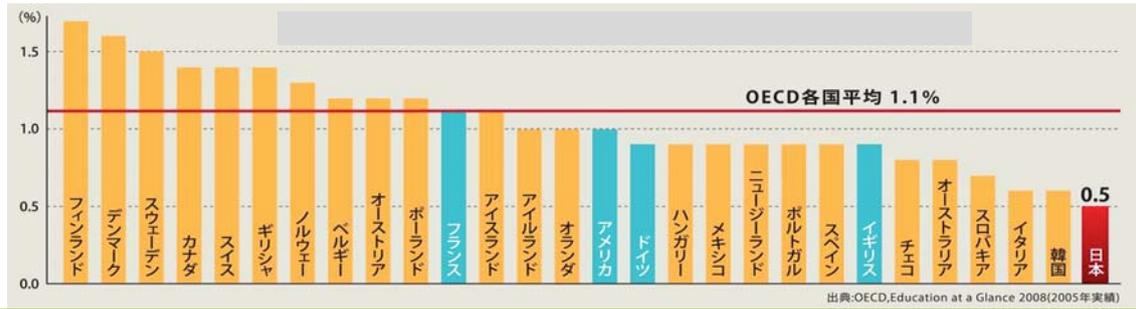
これらは、「タフな東大生」を育成していく上で重要であるが、これらの総額に相当する額の予算が削減されるため、学生サポートが手薄になってくる。

○附属学校

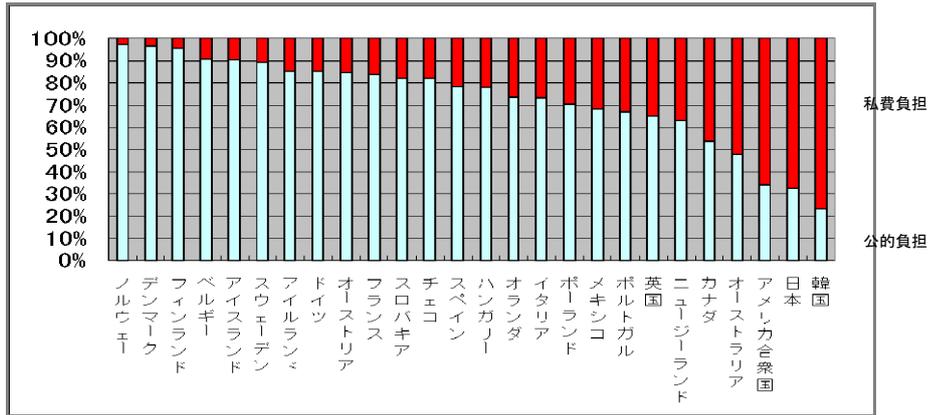
教育学部附属中等教育学校の運営経費は、人件費を含め、年間約5.3億円。これの倍近い予算が毎年削られている。

《参考データ》

○ 高等教育機関に対する公財政支出の対GDP比のOECD各国比較

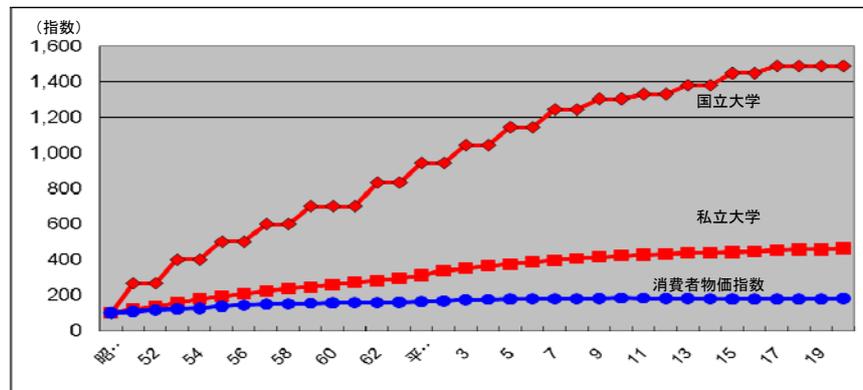


○ 教育支出の公私負担割合（高等教育）



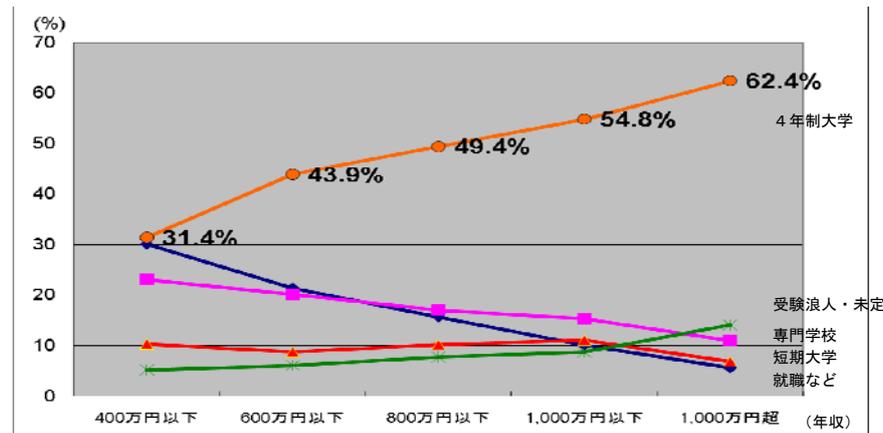
OECD, Education at a Glance 2006

○ 授業料・入学料の推移（昭和50年度を100とした場合）



私立大学等の学生納付金等調査結果等を基に国大協作成

○ 高校卒業後の予定進路（保護者の年収別）



東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター「高校生の進路追跡調査」(2007年9月)より(調査年は2005年)